

## 連結財務諸表（平成25年度決算版）について

市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成しております。

今回、平成25年度決算にかかる連結財務諸表を作成しましたので、その概要をお知らせします。

### 1. 財務書類の種類と内容

#### I. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産と、その資産をどのような財源で調達したのかを、左右に対比して整理した表です。

#### II. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

#### III. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

#### IV. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

### 2. 連結の対象

三田市の財務書類の連結対象は、一般会計、公営企業会計（病院・水道・下水道）や介護保険などの特別会計、第三セクターの三田地域振興(株)などで、それぞれで作成した財務書類を合算したものが連結財務書類となります。

## I 連結貸借対照表（バランスシート）

平成26年3月31日現在

会計年度末時点において、保有している全体の資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを総合的に対照表示した一覧表です。貸借対照表の左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）			
1 公共資産	内訳	(1)有形固定資産	2780億1175万円	1 固定負債	(1)地方債・長期借入金	614億8895万円
		生活インフラ・国土保全	1616億5262万円		(2)立替施行償還金	48億8495万円
		教育	571億9766万円		(3)退職手当引当金など	75億5918万円
		福祉	43億 54万円		(4)長期前受金	343億7898万円
		環境衛生	349億4085万円	2 流動負債	(1)翌年度償還予定地方債	72億 18万円
		産業振興	37億6035万円		(2)未払金	13億 661万円
		消防	22億9875万円		(3)賞与引当金など	9億7914万円
		総務	138億6098万円			
	(2)売却可能資産など	64億6154万円	負債合計		1177億9799万円	
2 投資等	(1)投資及び出資金	51億 820万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）			
	(2)貸付金・基金・長期延滞債務など	241億4720万円				
3 流動資産	(1)資金 A	97億 466万円	純資産合計 B		2098億7398万円	
	(2)未収金など	40億2391万円	〔純資産比率 64.1%〕			
4 繰延勘定		2億1471万円				
資産 合計			3276億7197万円	負債及び純資産 合計		3276億7197万円

※表中、表示単位未満は四捨五入のため一致しない場合があります。

## III 連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

平成25年4月1日～平成26年3月31日

現金収支の状況を示すもので、「経常的収支（行政サービス）」「公共資産整備収支（資本形成）」「投資・財務的収支」の3つの区分（活動）に分けて、1年間の現金の出入りを示す表です。

1 平成24年度末資金残高	89億4125万円		
当期収支	収入支出差引	収入	支出
2 経常的収支 毎年度継続的に収入・支出されるもの 税金、国県支出金、人件費など 行政サービスの収支	97億5104万円	658億9218万円	561億4114万円
3 公共資産整備収支 公共資産整備支出（資本形成）、 国県補助金など 道路など施設整備にかかる収支	△7億7353万円	30億2317万円	37億9670万円
4 投資・財務的収支 投資貸付及び出資金、基金積み立て、 地方債償還額など	△82億2072万円	14億2503万円	96億4575万円
5 その他（経費負担割合変更に伴う差額）	662万円		
6 当期資金収支額（2+3+4+5）	7億6341万円	703億4038万円	695億8359万円
7 平成25年度末資金残高（1+6） C	97億 466万円		

### 財務諸表からみた財政状況

#### ①資産と負債の状況、市民一人あたりの資産と負債

- ◆資産総額 3277億円、市民一人あたりの資産額・・・286.2万円
- ◆負債総額 1178億円、市民一人あたりの負債額・・・102.9万円

#### ②市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産を示す純資産比率・・・64.1% 良好な水準にあります

〔純資産比率＝純資産総額／資産総額〕  
2098億7398万円／3276億7197万円×100＝64.1%

#### ③社会資本の世代間負担比率・・・73.8% 高い水準を維持しています

（道路や公園などの社会資本形成に対する、これまでの世代の負担比率）〔純資産総額／公共資産総額〕  
2098億7398万円／2844億7329万円×100＝73.8%

社会資本の74%を現役世代が負担し、将来の負担を極力抑えています。

## Ⅱ 連結行政コスト計算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

年間の経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者からの収入を示し、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかをみた表です。  
 経常費用と経常収益との差引で表される純経常行政コストは、地方税、地方交付税や国庫補助金等で賄われなければならないコストを表しています。

経常行政コスト（経常費用）	628億9830万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入金など	92億4439万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	196億5136万円
3 移転支出的なコスト(補助費等) 社会保障給付、他会計への支出金、補助費等移転的支出など	317億7714万円
4 その他 公債費（利払い）など	22億2541万円

経常収益 使用料・手数料、負担金などの収入	276億 227万円
純経常行政コスト D (経常費用－経常収益)	352億9603万円

## Ⅳ 連結純資産変動計算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

純資産(資産から負債を引いた実質的な蓄え)が、1年間にどのように変動したかを明らかにする表です。

1 平成24年度末純資産残高	2078億9725万円
2 純経常行政コスト E	△352億9603万円
3 財源調達	368億8326万円
一般財源 (市税や地方交付税などの収入)	236億1087万円
補助金等受入	132億7239万円
4 その他 (公共資産除売却損益など)	3億8950万円
5 平成25年度末純資産残高 F	2098億7398万円

### 【連結財務4表の関係】

1. 連結貸借対照表のA = 連結資金収支計算書のC
2. 連結貸借対照表のB = 連結純資産変動計算書のF
3. 連結純資産変動計算書のD = 連結行政コスト計算書の△E

※ 平成24年度末純資産残高は、下水道事業会計において、新公営企業会計基準を適用し資産計上等したことにより変動しています。

### 【今期の特徴】

#### ① 連結貸借対照表（バランスシート）

公共資産が前年度対比で大きく増加しています（2678億円→2845億円 [+167億円]）。新公会計基準の適用により、下水道事業会計において資産の再評価を行ったことにより、資産価値が上昇しました。

#### ② 連結行政コスト計算書

福祉医療や児童手当等の支給など社会保障給付が前年度対比で約11億円増加（251→262億円）し、4.5%の伸びとなっています。市民一人あたりの純経常行政コストは、30.8万円で、前年より5千円減っています。

#### ③ 連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

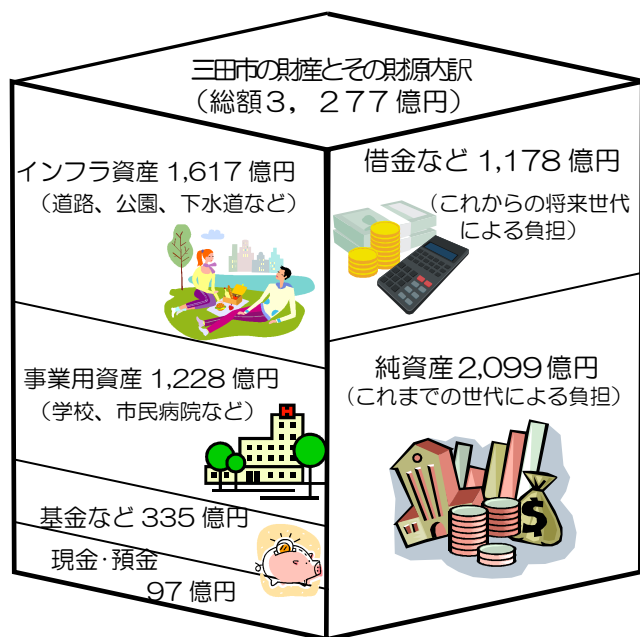
地方債発行額の増（8.1億円）などにより、前年より7.6億円の資金が増加し、97億円となっています。

#### ④ 連結純資産変動計算書

人件費等の減など経常コストが減少し、市税収入などの経常収益の増加等により、前年度対比で純資産が19.8億円増加しています。

## ■連結財務 4 表の概要

### 【連結貸借対照表】



平成 25 年度末の市の財産総額は 3,277 億円です。

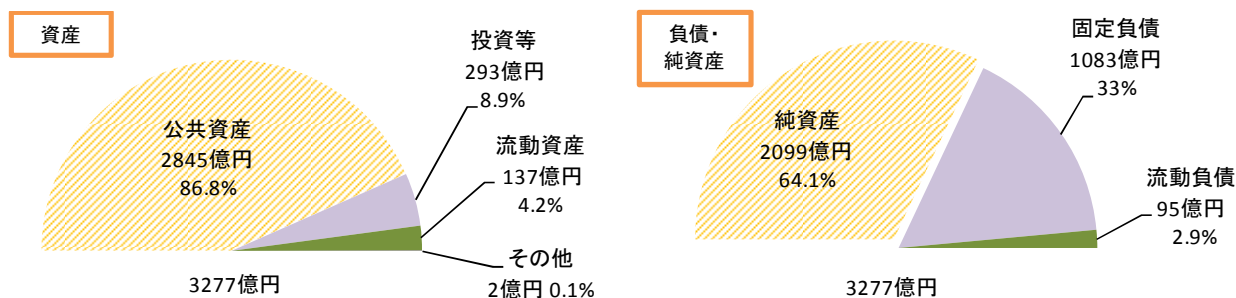
左側には、インフラ資産や施設等の事業用資産など財産の内訳を、右側にこれらの財産を取得するために、これまでの世代に既に負担いただいた額と、これからの将来世代に負担いただく額を示しています。

平成 25 年度では、インフラ資産や事業用資産は、経年変化による資産価値の目減り（減価償却）により 80 億円減少したものの、道路や庁舎等の整備により 45 億円増加しました。また、公会計基準の変更により、下水道事業会計において資産の再評価を行ったため、インフラ資産等が 202 億円増加し、差引 167 億円増加しました。

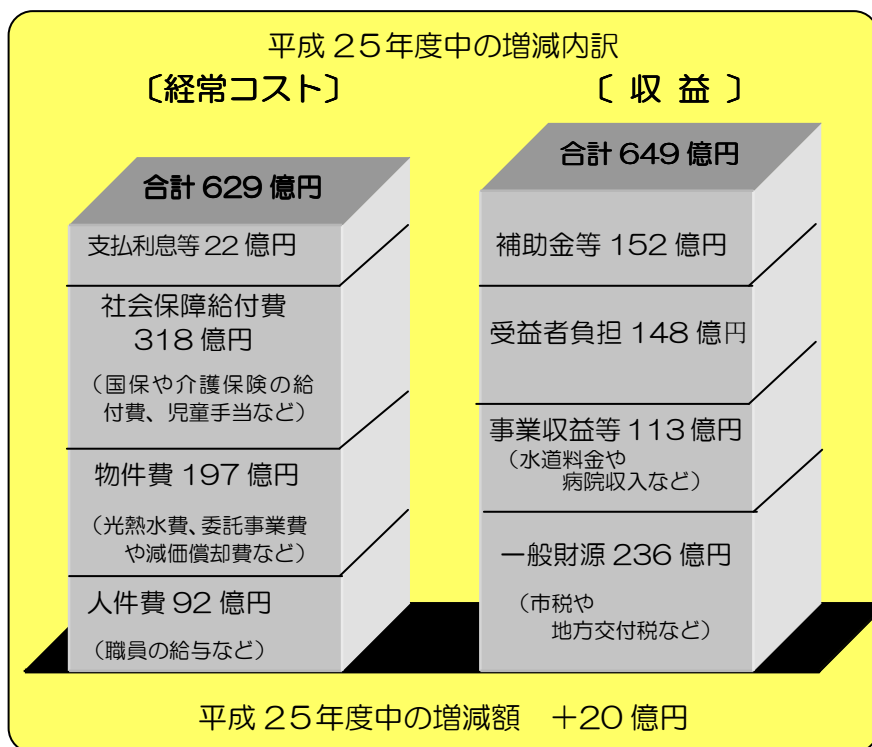
### 【市民 1 人あたりの連結貸借対照表】

<b>【資産】</b> 286 万円	<b>【負債】</b> 103 万円
	<b>【純資産】</b> 183 万円

※平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 114,483 人で算出



【連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書】



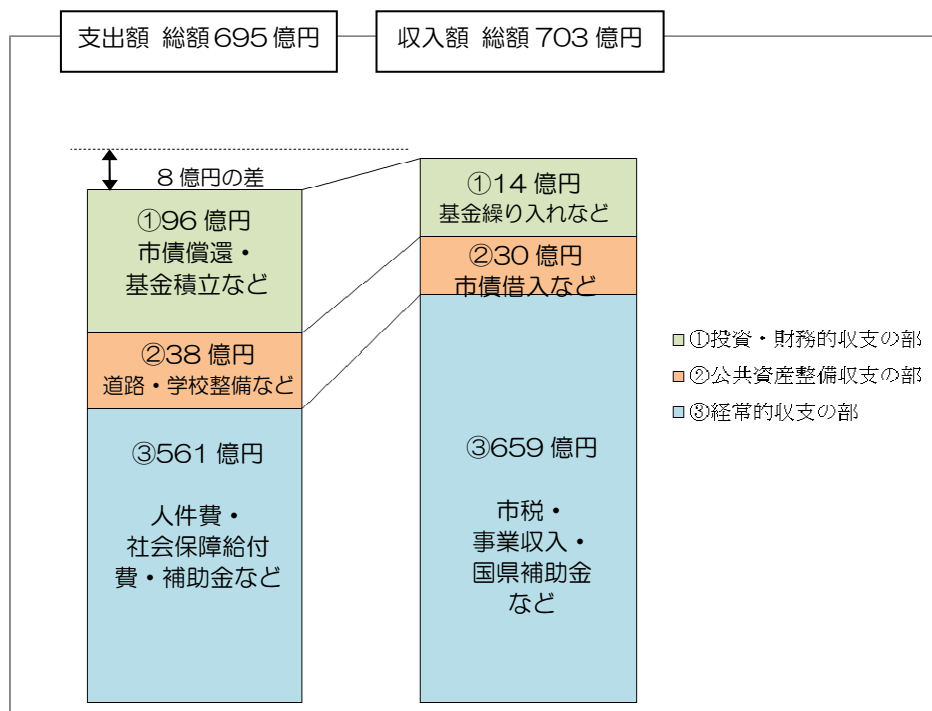
平成 25 年度に行政サービスの提供のために要した費用は、保険給付費や人件費など総額 629 億円かかりました。

一方、収益は市税や事業収益など総額 649 億円ありました。

この結果、コストよりも収益が多額であったため、純資産は前年度よりも 20 億円増加し、2,099 億円となりました。



【連結資金収支計算書】



平成 25 年度末の現金は、市税収入の増などにより、前年度末よりも 8 億円増加し、97 億円となりました。

